

# リスク情報と地域防災

## 特集

### 「第1回e防災マップコンテスト」

### 「第1回防災マッシュアップコンテスト」

地域の絆づくりと防災力の向上を目指して、NIEDではさまざまな研究活動や提携を行っていますが、その一環として、2010年度は3つのコンテストを実施することとなりました。本号では、9月20日、21日の両日行われた2つのコンテストの表彰式、受賞作品の内容や受賞者の声を取りまとめました。また、地理情報の二次利用をテーマに行つた参加型討論会の内容も併せてご紹介します。



## 目 次

- 第1回e防災マップコンテスト受賞作品の紹介、記念シンポジウム····· 2  
第1回防災マッシュアップコンテスト受賞作品の紹介、記念シンポジウム····· 14  
参加型討論会「二次利用を阻害しているのは何だ?」····· 20

<http://bosai-drip.jp/>

災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト  
地域防災力を高めるためには、個人や地域コミュニティ、NPO、民間事業者、行政などをはじめとする多様な関係者が協働してリスクに備えるという「リスクガバナンス」の考え方が必要です。リスク研究グループは、灾害リスクに関する知識（専門知、経験知、地域知）を統合し、高度なリスクガバナンスを実践するための情報技術や社会制度の研究と開発に取り組んでいます。

独立行政法人 防災科学技術研究所  
災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト

### 受賞者の声

#### 「旧塩田橋周辺の 洪水避難マップ」 種田昌克さん（大垣市役所）



今日は、「大垣市防災ひとづくり塾」の一二期生 65 人の中から有志が集まり、マップづくりを行いました。平成 14 ~ 16 年にかけて大垣市は大きな水害に見舞われ、日本全国から 900 人ほどのボランティアの方々が支援に駆けつけてくださいました。私は市役所の職員ですが、災害時には行政が何の手も打てなかつたとき実感しました。そして防災ボランティアをつくりたいと思い立ち、名古屋の防災 NPO 団体に弟子入りし、何年か通わせていただきました。

それが大垣市で「防災ひとづくり塾」を始めるきっかけにもなっています。当初は別の名称で細々とやっていたのですが、昨年「防災ひとづくり塾」に名称を変え、15 歳から 83 歳まで 65 人の方に参加していただき、今年は一期生のメンバーで防災研修や防災訓練などいろいろな取り組みを行ってきました。今回最高齢の岩田さんが「ぜひやりたい」ということで、私も引っ張られるようにして e 防災マップづくりに取り組みました。これまででも災害図上演習 (DIG)

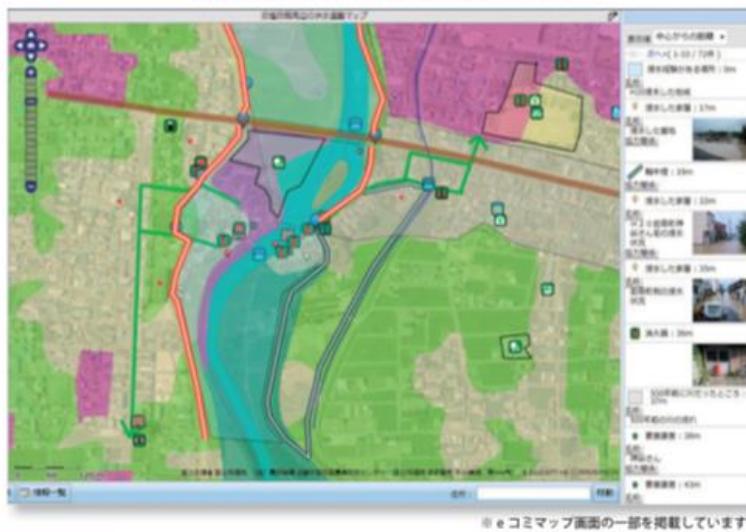


をいろいろな地域でやってきましたが、参加した人の記憶にしか残らない部分があります。しかし、このマップには DIG ではできない、例えば Web に写真を貼り込めばそのまま残しておけるといった良さがあります。今後は検証も含めて、実際の災害時にもこのマップを大いに活用していきたいですね。無限の広がりがある e 防災マップだと思います。



大垣市防災ひとづくり塾(岐阜県大垣市)

#### 「旧塩田橋周辺の洪水避難マップ」



## マップについて

一級河川が14本も流れ、水に恵まれると同時に、水との闘いの長い歴史を持つ大垣市で、「防災ひとづくり塾」がスタートしました。今回は一期生(65人)の中から有志6人が中心となり、e防災マップづくりに取り組みました。今回は多くの水害を経験している塙田橋周辺の下塙田地区を取り上げ、大正時代に発かれた水害の文献など、過去から現在にかけてのさまざまな水害記録を調査し、塙田橋の右岸と左岸の両町内でのような水害に見舞われたのかを検証するとともに、古くから地元に住んでいるお年寄りを訪ねて、地域の歴史や灾害対策について話を伺いました。

航瀬川の左岸に位置する現在の若森町はかつての大垣藩、右岸の静里町はかつての不破郡で、殿様の土地が漫水しないよう、堤防の高さが1mも違っていたとのこと。マップづくりを通して地元住民との新たな絆が生まれました。

また、地元小学校の先生がe防災マップづくりに興味をもたれたとのことで、今後は、子どもたちの防災学習への広がりが楽しみです。



現在の医療技術



更多相關資訊請到

受賞理由

この場所は堤内地で、近年も水害の常襲地でありながら、古くから渡し船の商売に関連して人が住んでいること、輪中を縛り切る陸扉が洪水時も閉められることがないなど、地域の実情と歴史、課題など、簡単には解決できない課題をマップ上に表現させることによって、これからどのように対策を考えていけばよいのかを考えさせてくれるマップであることが評価できる。

活動記録も充実しており、地域住民、自治会、消防士、消防団、土木事務所、市役所、小学校の先生など、異なる専門性や能力の方々との協力・連携によって、まちあるきなども実施しまップづくりに取り組んでいることがうかがえる。